



2011年10月14日

地域金融の現状

金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ」説明資料

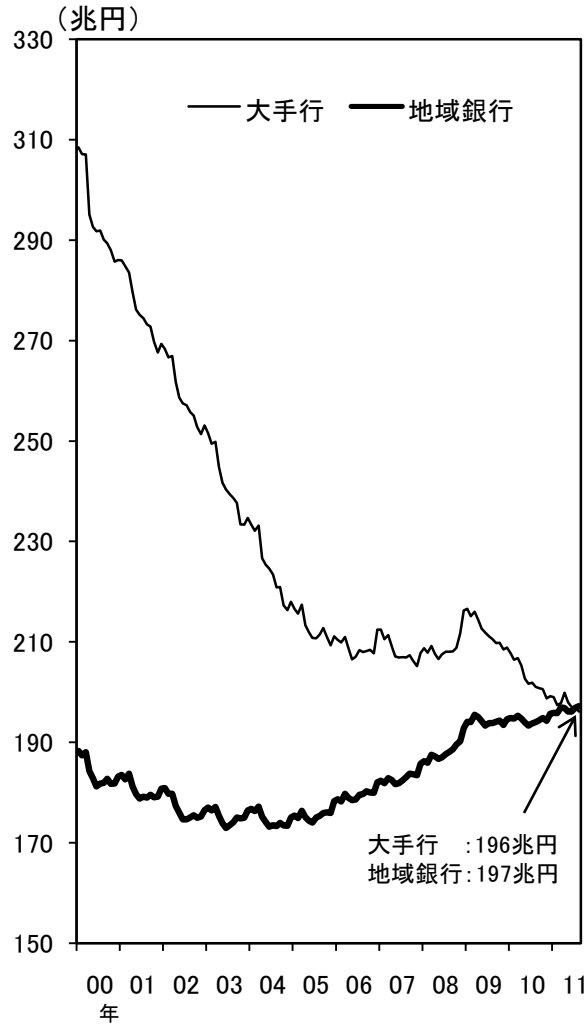
日本銀行金融機構局

廣島 鉄也

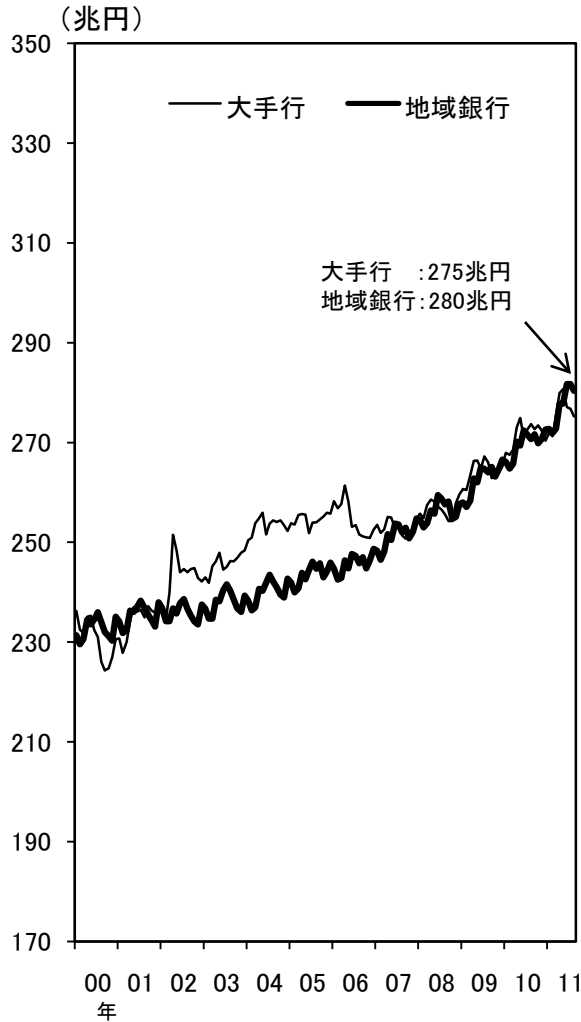
1. 地域金融機関の概況

1-1. 貸出・預金の動向

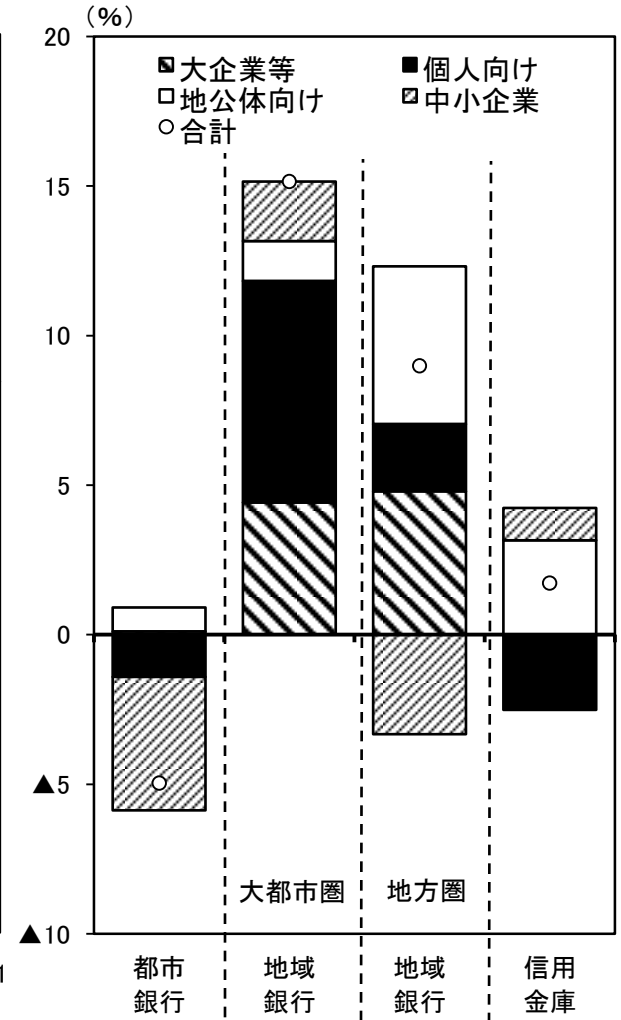
(1) 貸出残高(特殊要因調整後)



(2) 預金残高



(3) 地域・業態別の貸出残高



(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

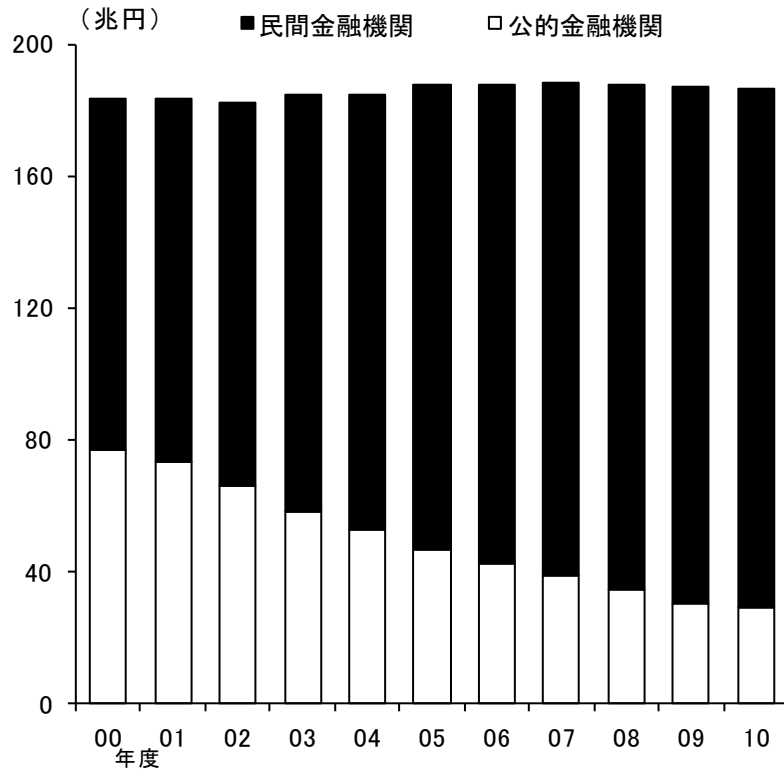
(資料) 日本銀行

(注1) 05年度から10年度への変化率。

(注2) 大都市圏は、南関東、東海、近畿。

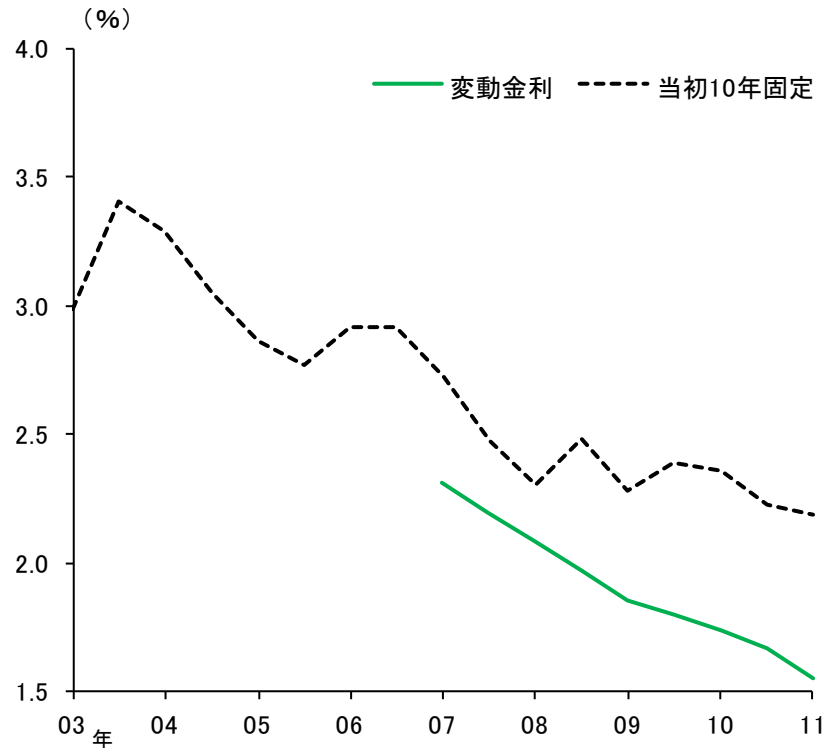
1-2. 貸出増加の背景①

(1) 住宅ローン残高



(注) 公的金融機関は住宅金融支援機構のフラット35を含む。
(資料) 日本銀行「資金循環統計」

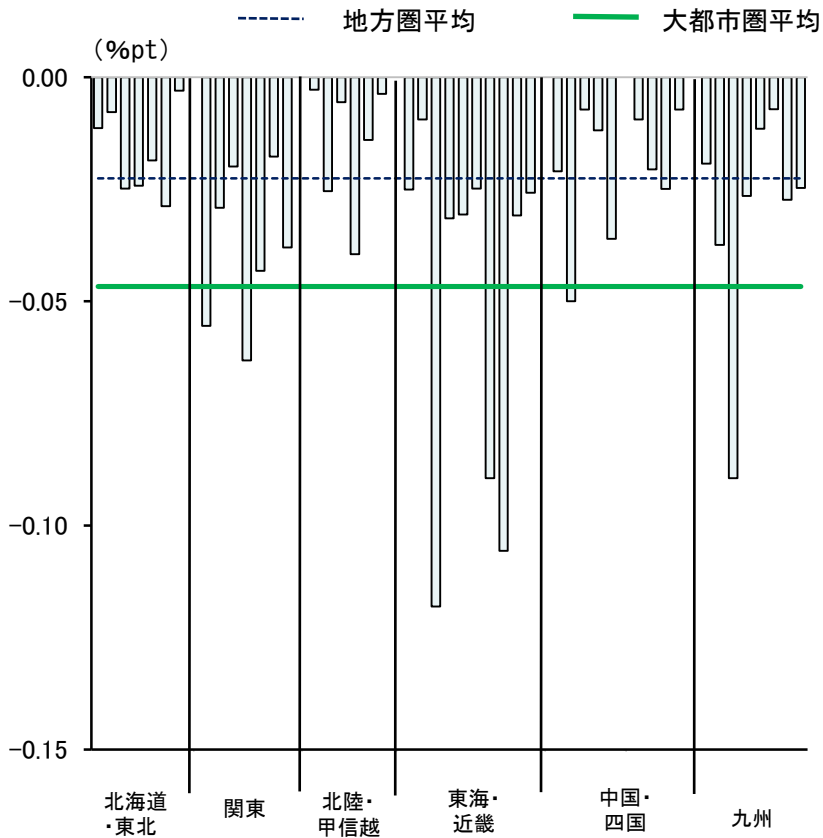
(2) 住宅ローン金利



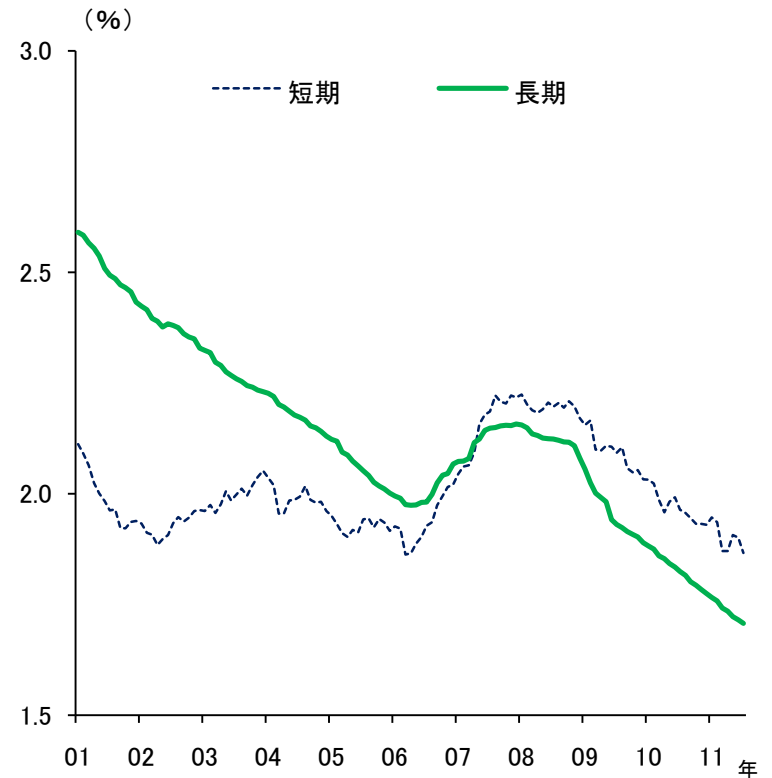
(注) 大手行と地域銀行の実行金利(店頭金利-優遇金利)の単純平均値。
(資料) 日本金融通信社「ニッキンレポート」

1-2. 貸出増加の背景②

(1) 利鞘縮小に対する競争要因の寄与



(2) 地域銀行の貸出金利



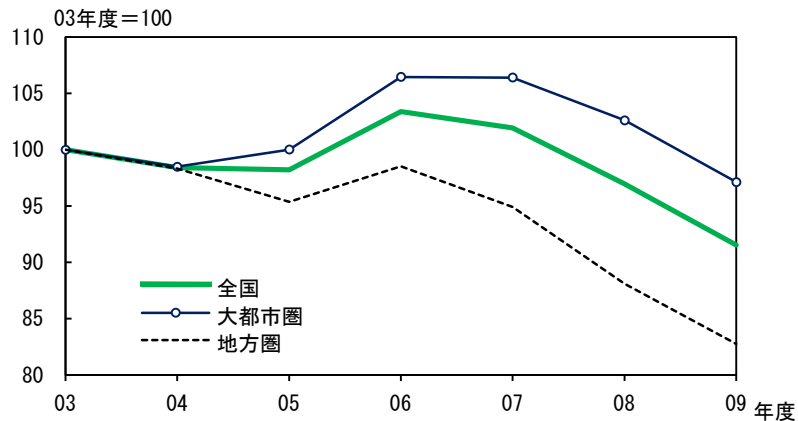
(注1) 棒グラフは、過去5年の利鞘縮小のうち、貸出競争の要因(貸出シェアの変化)によるものを回帰分析により抽出したもの。水平線は競争要因の地域別平均。集計対象は地域銀行。

(注2) 大都市圏平均は、南関東、東海、近畿の平均値。

(資料) 日本銀行「貸出約定平均金利」

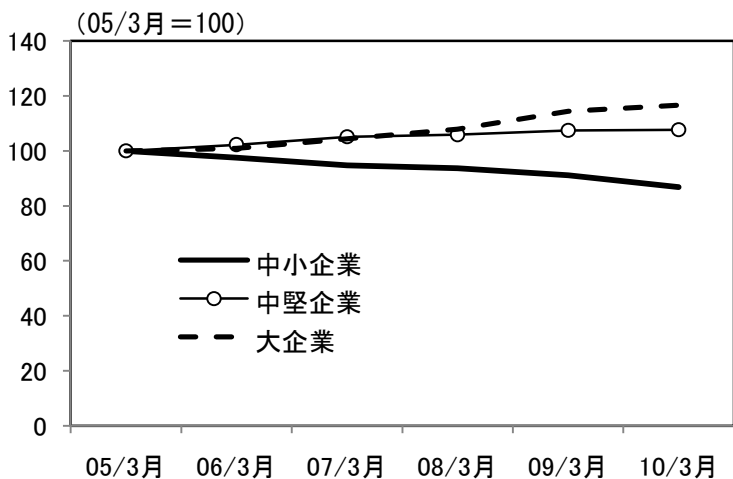
1-2. 貸出増加の背景③

(1) 中小企業の売上高



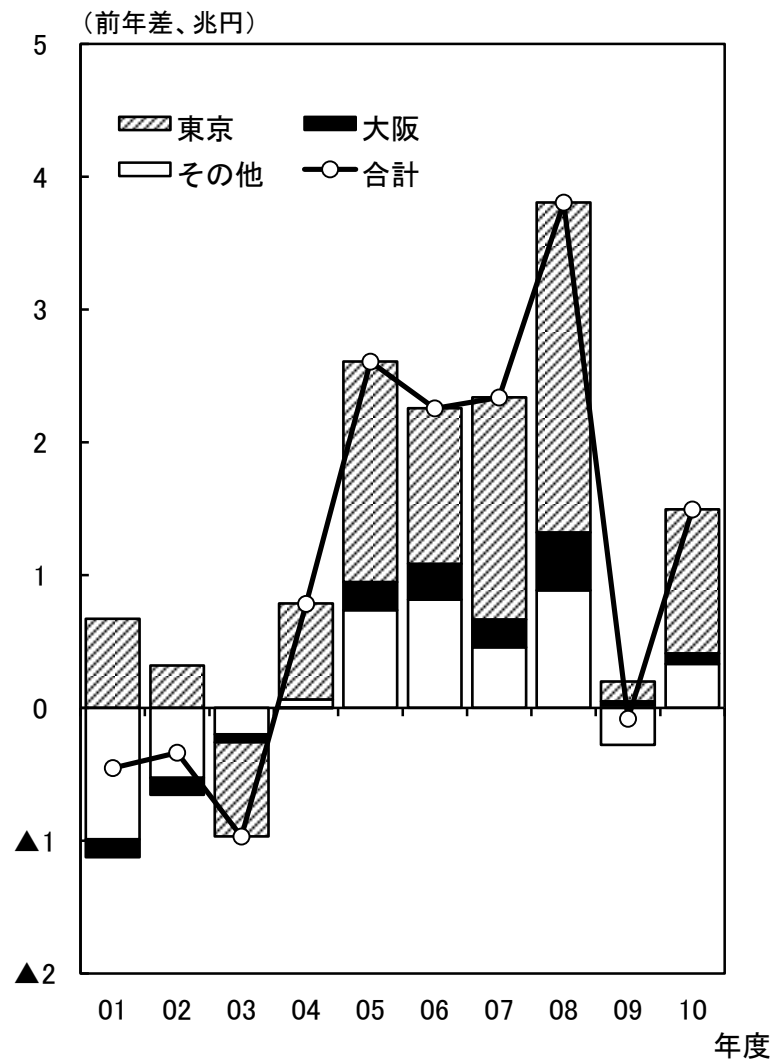
(注)大都市圏は南関東、東海、近畿
(資料)中小企業庁「中小企業実態基本調査」

(2) 地域銀行の貸出先数



(資料)日本銀行

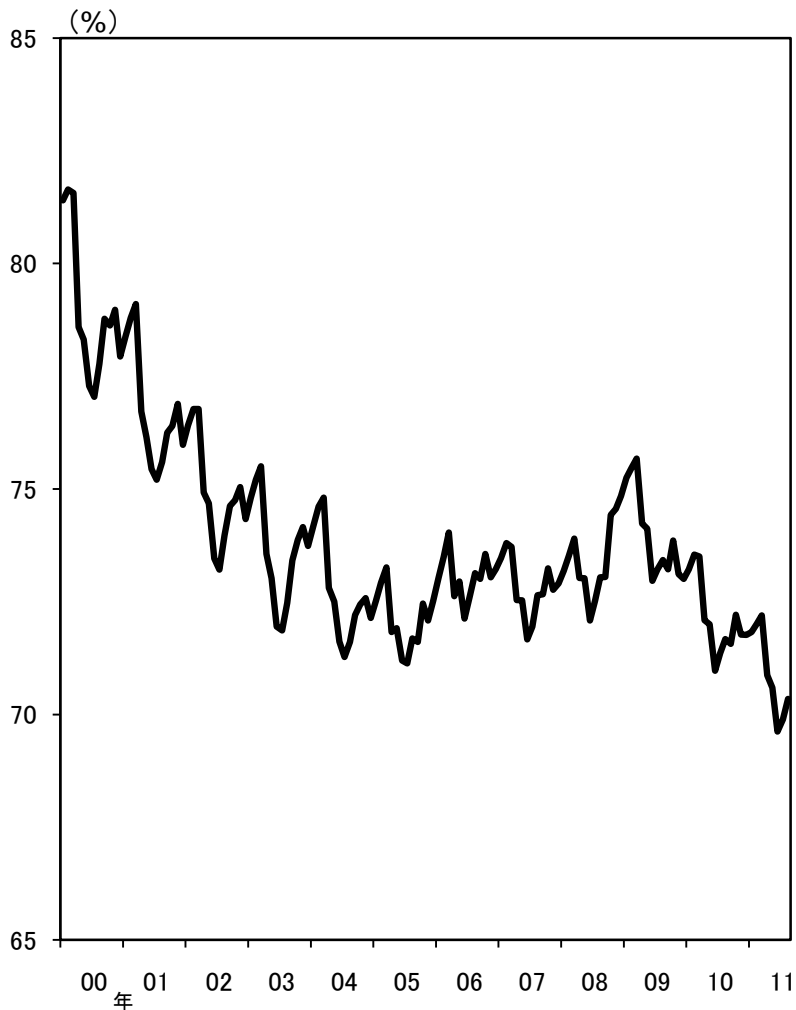
(3) 地域銀行の県外貸出



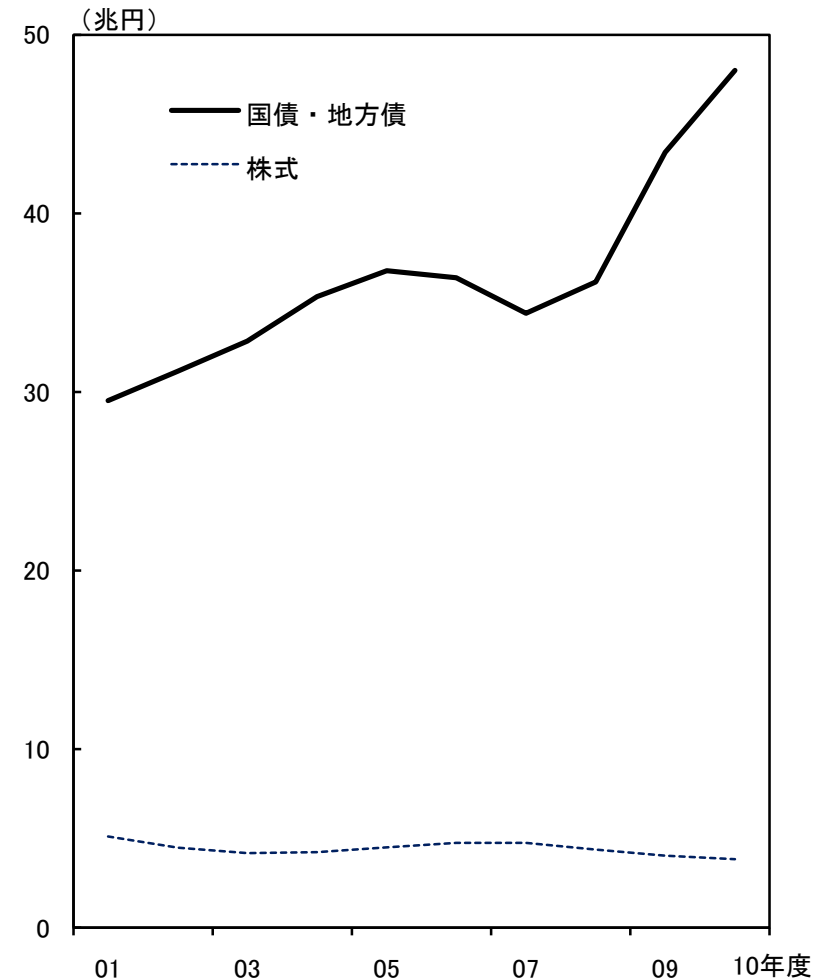
(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

1-3. 預貸率と有価証券投資の動向

(1) 地域銀行の預貸率



(2) 地域銀行の保有有価証券

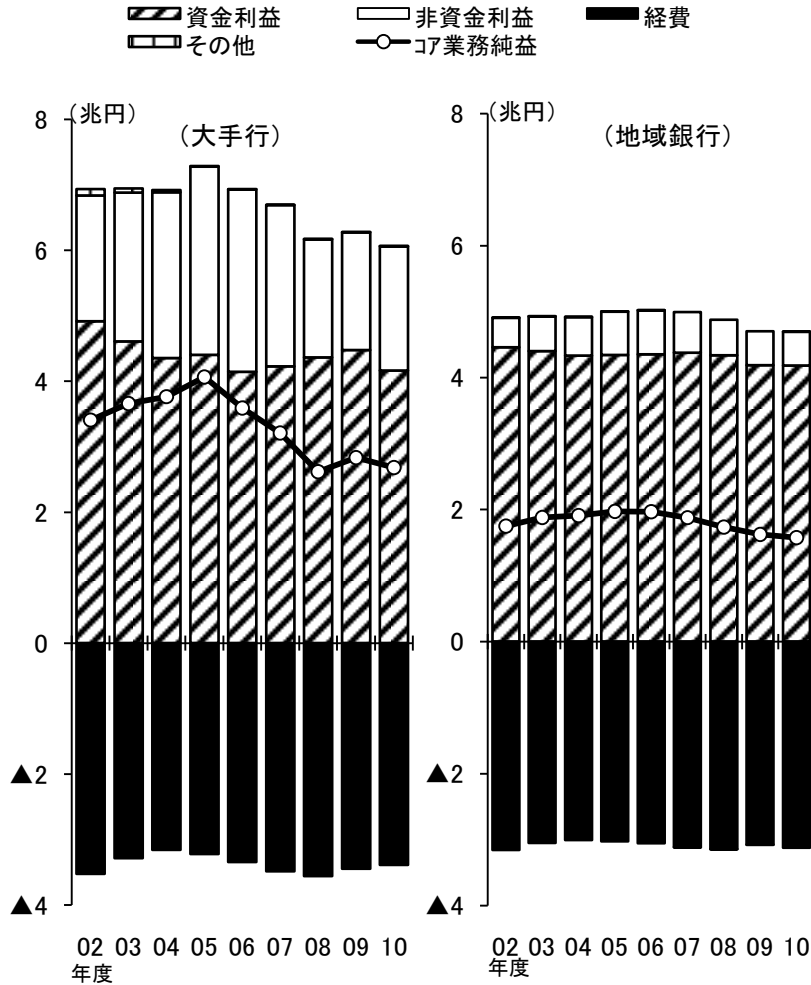


(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

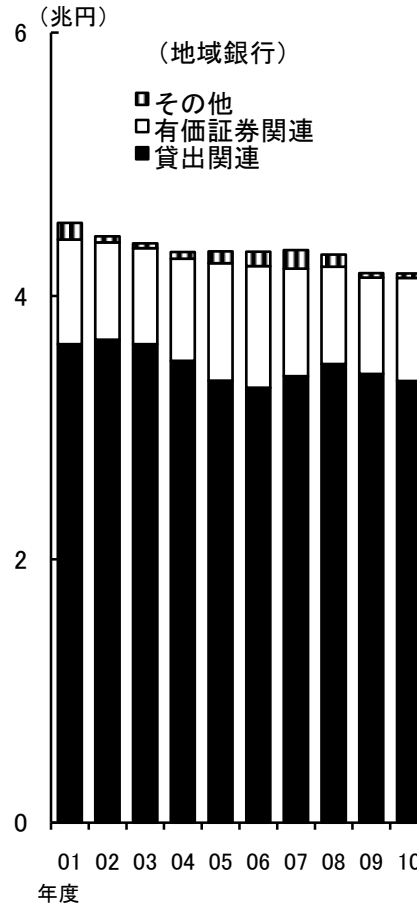
(資料) 日本銀行「金融機関の資産・負債」

1-4. 収益の動向

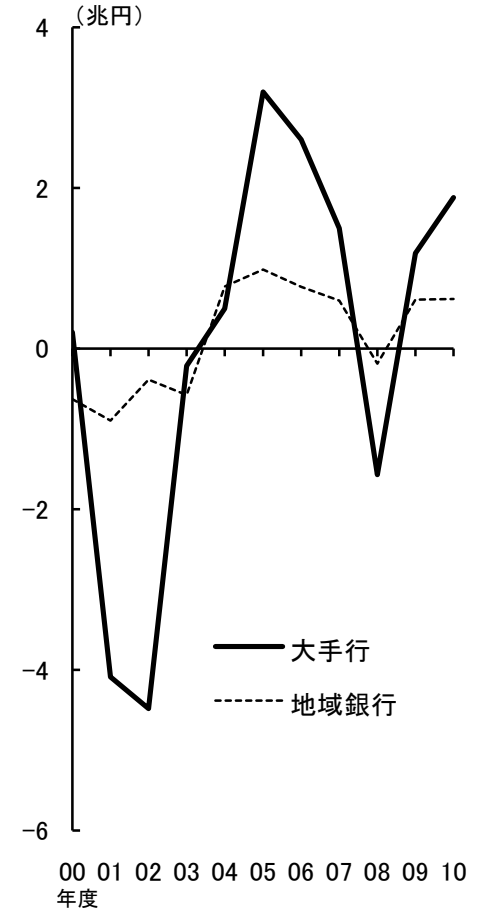
(1) コア業務純益



(2) 資金利益



(3) 当期純利益



(注1) コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費 + その他 (信託勘定償却等)

(注2) 非資金利益 = 役員取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

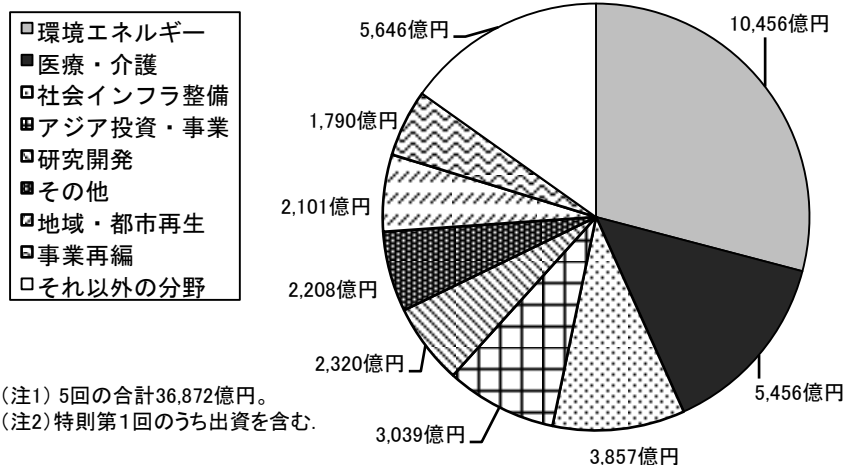
2. 中小企業支援への取組み

- (1) ABL(動産・債権担保融資)支援
- (2) 海外進出支援
- (3) 経営改善・事業再生支援
- (4) 事業承継のためのM&AやMBO

中小企業支援：成長基盤強化支援融資の視点から

- 成長性の高い事業への企業の挑戦には、金融機関が事業評価や融資手法の面で工夫を凝らして金融面から支援することが不可欠。
- 日本銀行は、昨年5月「成長基盤強化支援のための資金供給」を導入。5回の貸出実行で貸付総額の上限である3兆円に達している。
 - ⇒ 成長力強化に向けた金融機関の取組みの「呼び水」効果を発揮。「アジア投資・事業」、「地域・都市再生」、「事業再編」も相応の実績。
- 本年6月、成長ファンド等への出資とABL(動産・債権担保融資)に焦点を絞った「特則スキーム」(枠5千億円)を新規導入。

成長基盤強化支援資金供給の分野別利用状況

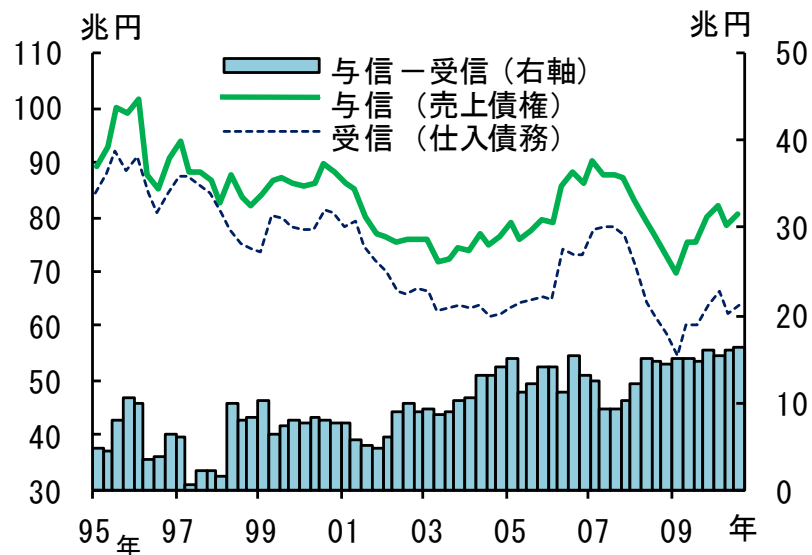


特則スキームの概要

趣旨	金融機関が、金融面の手法を一段と広げ、わが国経済の成長基盤の強化に向けて、さらに活発に取り組むことを後押し
対象とする投融資	・ 出資等（資本性を有する投融資） ・ 動産・債権担保融資（ABL）等
貸付期間	2年（1回の借り換えが可能、最長4年）
貸付総額	5千億円（従来の3兆円とは別に設定）
1先毎の貸付上限額	500億円（従来の1,500億円とは別に設定）

2-1. ABL(動産・債権担保融資)支援①:導入の背景

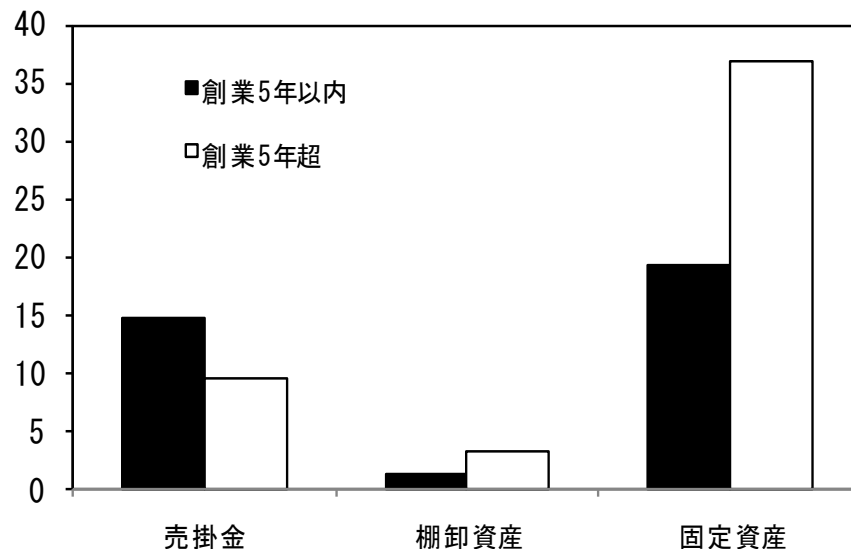
(1) 中小企業の与信・受信バランス



(資料)財務省「法人企業統計」

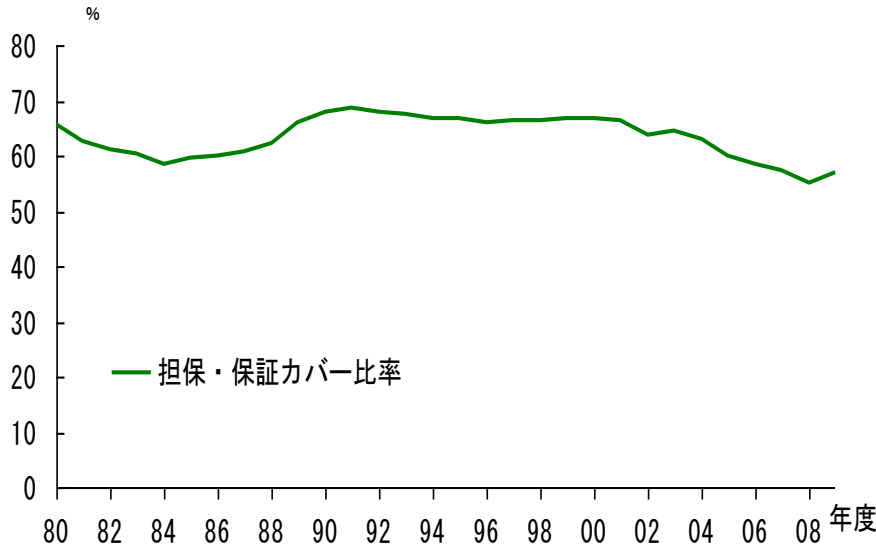
(2) 創業期の企業の財務特性

(資産に占める割合、%)

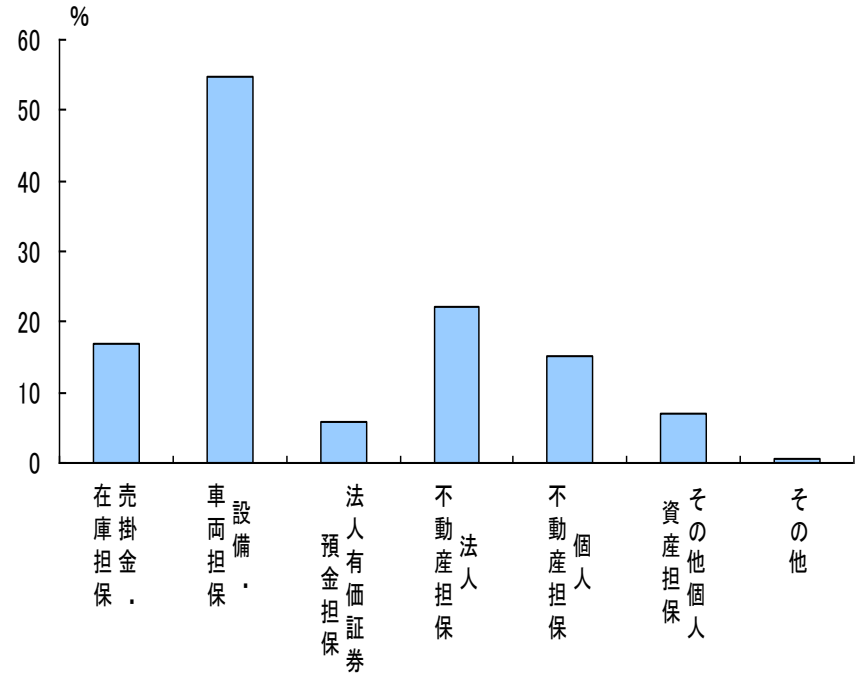


(資料)CRD協会

<日本:担保・保証によるカバー比率>



<米国:貸出実行時点担保内訳>



<日本:中小企業の担保・保証比率>

担保提供企業の比率	77.4%
うち不動産	95.9%
保証人提供企業の比率	72.6%
うち代表者	94.8%

(注) 米国データは、1998年実行分。日本の中小企業の担保・保証比率は、2001年時点の中小企業約6000社が対象。
 (出所) 日本銀行「貸出金の担保内訳」、中小企業庁「中小企業資金調達環境実態調査」、FRB, “1998 Survey of small finance”

2-1. ABL(動産・債権担保融資)支援②

【わが国ABL市場の現状】

- わが国でも、近年、ABLへの取り組みが徐々に広がっているが、ABLが企業向け融資全体に占める割合は0.1%程度と僅少。

【ABLの一段の拡大に向けた課題】

- ①担保管理面の課題...担保動産等の増減や評価額をタイムリーに把握するための体制整備が必要。⇒専門事業者の育成、動産処分マーケットの整備
- ②「一般担保」化の問題...動産担保を「一般担保」扱いとする先は11%(経済産業省調査)。一方、実質的に無担保と等しい「添え担保」扱いとする先は42%(同)。
- ③商慣行上の問題...わが国の売掛債権は、多くの場合、譲渡禁止特約が付され、そのままでは担保化できない。⇒『電子記録債権制度』

2-2. 海外進出支援

(1) 中小企業の海外進出：海外現地法人数より

(単位：社)

	04	05	06	07	08	09
海外現地法人数	14,996	15,850	16,370	16,732	17,658	18,201
アジア	8,464	9,174	9,671	9,967	10,712	11,217
中国	3,565	4,051	4,418	4,662	5,130	5,462
中堅・中小企業*	11,327	12,037	12,257	12,367	13,233	13,786

*資本金10億円以下の本邦企業

(資料)経済産業省、「海外事業活動基本調査」

(2) 地域銀行の海外支店数

(単位：数)

	04	05	06	07	08	09	10	11
海外支店を有する地域銀行	8	8	8	8	8	9	9	10
地域銀行の海外支店数	14	14	14	14	14	15	15	16
うちアジア	9	9	9	9	9	10	10	11

(資料)各行ディスクロージャー紙

2-2. 海外進出支援(続き)

- 足もとでは、現地での海外進出企業に対するサポート力の強化を図るため、アジアを中心に海外駐在員事務所を開設する動きや、外国金融機関と業務提携を締結する動きが強まっている。

【外国金融機関との業務提携内容】

- 提携銀行の本邦現地法人向け融資(現地通貨建て)に対する信用保証
- 本邦現地法人に対する預金口座開設、外為取引
- ビジネスマッチング
- 本邦現地法人に対する弁護士・会計士等の紹介
- 現地の経済・金融情勢等に関する情報提供

2-3. 経営改善・事業再生支援：金融機関の取組み

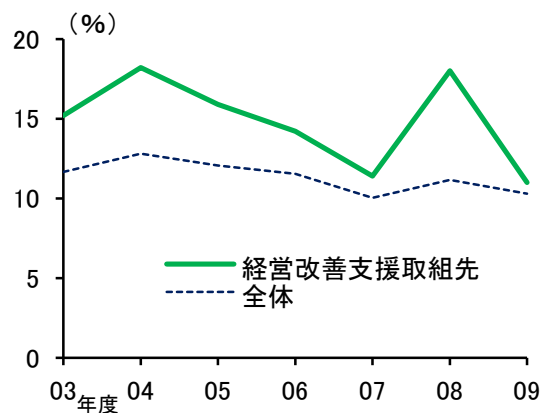
(1) 経営改善・事業再生支援の動向：本行考査実施方針より

- 経営改善・事業再生支援は、以下のような取組みを通じ、成果をあげつつある金融機関もある。

- ✓ 外部機関の積極的な利用
- ✓ 地域と一体となった企業再生
- ✓ 専門の担当部署による積極的な企業サポート

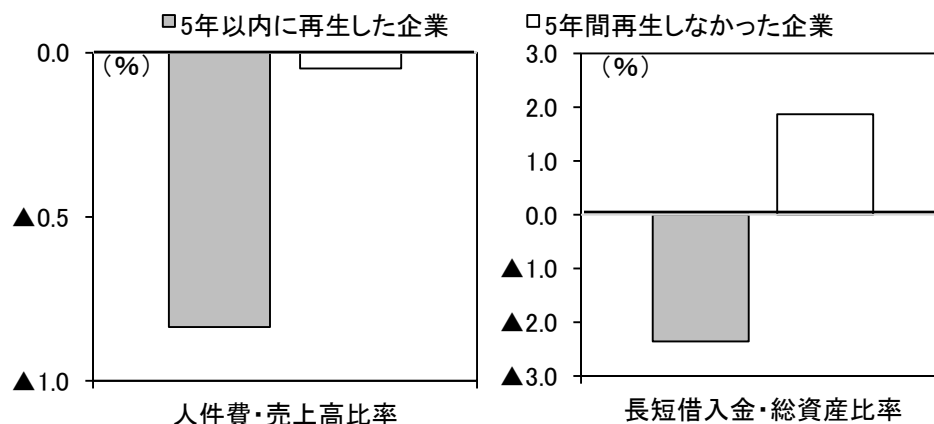
- 企業の経営実態を踏まえた経営改善計画の策定やきめ細かな進捗管理が必要。

(2) 支援先企業のランクアップ率



(注)集計対象は地域銀行。
(資料)金融庁「経営改善支援の取組み実績」

(3) 再生企業の特徴点

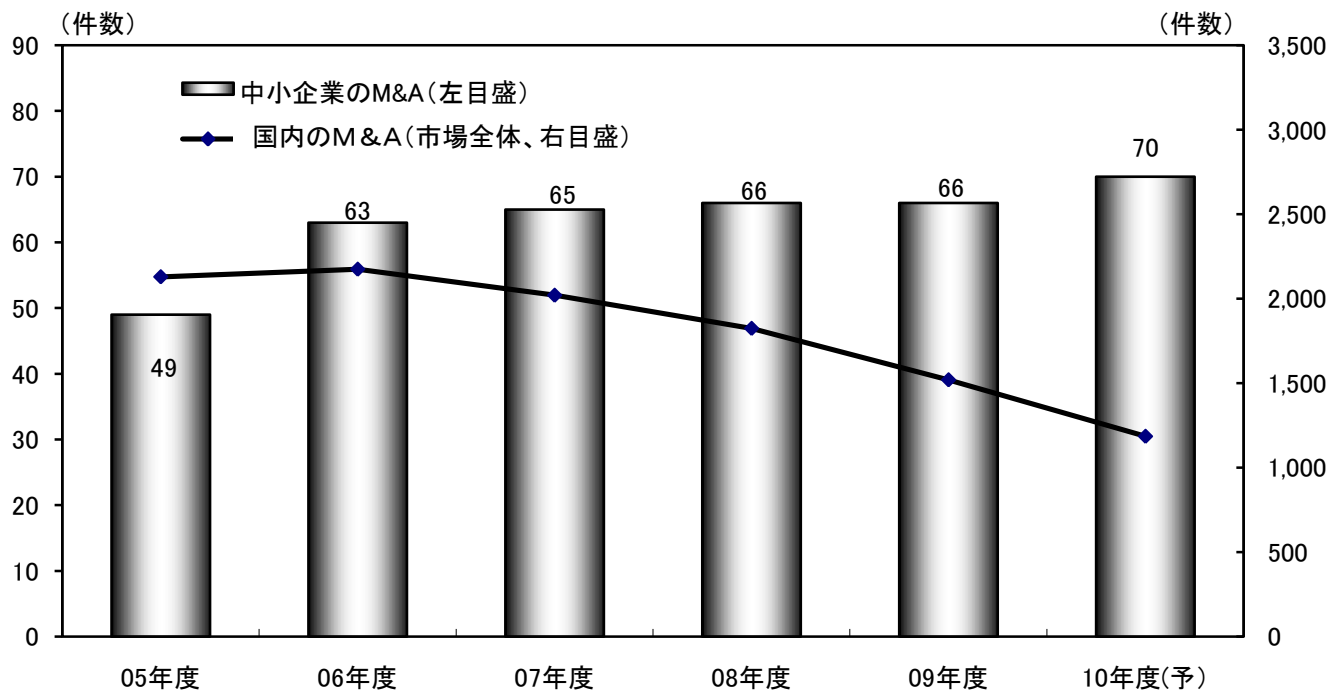


(注)経営悪化後5年間の平均。
(資料)CRD

2-4. 事業承継のためのM&AやMBO

- 多くの中小企業が、オーナー社長の高齢化から後継者不足に直面。事業承継は、技術やノウハウを持つ中小企業の存続を図る観点から、極めて重要な問題。
- 事業承継には、M&AやMBO (Management Buyout・・・経営陣による事業買収) が有効な手段。実際、中小企業M&Aの件数は、企業成長の手段としてだけでなく、事業承継問題の解消手段として、リーマンショック後を含めて徐々にではあるが増加している。

▽ 中小企業M&Aの成約件数



(資料)MARR、日本M&Aセンター

(注)中小企業のM&A件数は、日本M&Aセンターの取扱い分

(事業承継の問題)

- 中小企業の事業承継において、ファイナンス面から制約となるのが、既存借入にかかる個人保証の引継ぎや、自社株式の買収にかかる資金力の問題。

—— 中小企業のオーナー社長は、多くが企業の借入に個人保証し、個人資産を担保に提供している。後継者の個人保証等の引継ぎに対する抵抗感があることや、資産の少ない役職員は金融機関から保証能力が認められ難いことが、事業承継の障害となっている。

(M&AやMBOファイナンス)

- この問題を解消するためには、M&Aにより買収企業が被買収企業の債務や個人保証等を肩代わりすることも選択肢の一つ。その際の金融機関の役割は、M&AファイナンスやMBOファイナンスにより、買収企業や後継者に対して融資や出資、保証を行うこと。
- この際、金融機関には、企業の不動産や事業者の個人資産に注目するだけでなく、M&Aの実現による企業価値の向上効果を審査し、融資・出資や保証を行う「目利き能力」のほか、対象企業の事業キャッシュ・フロー、売掛債権・動産などを担保としてファイナンスを提供する能力が求められる。